

令和6年度葛飾区行政評価委員会 議事要旨

会議名	葛飾区行政評価委員会 第2回第二分科会
開催日時	令和6年7月18日（木）午前10時から正午まで
開催場所	葛飾区役所新館5階 庁議室
出席者	【委員8人】 （出席）小松原会長、堀越委員、水摩委員、倉持委員、 上村委員、齋藤委員、高橋委員 （欠席）山口委員 【区側13人】 事務局（政策経営部長、経営改革担当課長、事務局職員4人） 生涯学習課（生涯学習課長、生涯学習課職員2人）

会議概要

1 開会

（事務局より資料の確認）

2 事務事業評価

A 委員：団体支援事業数について、評価表の活動指標欄に「3」と記載があるが、この3団体はどのように決まったのか。

生涯学習課職員：本指標は団体数ではなく、「わがまち楽習会」や「団体・サークル支援制度」など、団体への支援を行っている事業の数である。

A 委員：承知した。

小松原会長：意見整理表に記載されている類似事業の整理について、生涯学習課から補足説明はあるか。

生涯学習課長：区民大学認定講座の中では、講座が重複しないように調整をしている。しかし、全庁的な事業については、調査を行って重複していることが判明した場合、生涯学習課が所管課に対して「やめなさい」と言えるのかという課題と、それぞれの事業を開始したいきさつが異なる場合もあり、一概に事業が類似しているから廃止するとは言い切れないため、全庁的な講座調査は行っていない。

小松原会長：事業を評価する際、類似事業の統一を検討したほうがよいという議論が出ることが多い。類似講座のどちらを残すのかは役所内で決めてもらえば良いが、区民の意見としては、類似事業があれば統一することを検討してほしい、と何度も提言してきた。私としては、やっていないからできません、ではなく、全庁調査をやりたいと提言したい。なんとなく昔からやっているから

続けているという事業も、整理統合したほうが良いと考える。来年度実施とは言わないが、予算を確保して全庁調査をしてほしい、と思う。

A 委員：物事が縦割りだと感じる。例えば、災害に関する講座の企画を行う場合、災害に関する事業は他部署でも行っているが、情報共有がなく、内容が類似してしまう。まずは関係部署が集まって、話し合いをして企画を進めたらよいのではないかと考える。講座内容が重複していると、受講者は「また同じ講座か」となり、受講率が下がると思うので、ぜひ改善の検討をしていただきたい。

B 委員：学びのサイクルはどこまでできているのか。

評価表の有効性の欄に「地域課題の解決に取り組む」と記載されているが、区民大学には地域課題の解決のほかにも様々な効果が期待されていると思う。例えば、高齢者が出かけるきっかけをつくり、社会に参加することにより元気づけられるという相乗効果がある。実態はいかがか。

区民大学の根拠は、かつしか教育プランの基本方針3とのことだが、ここに掲げられているSDGs 3・4・11・17をどのように実施しているのか。また、サステナブルについて、所管課長として、ビジョンや方向性をどのように考えているのか。

葛飾区は3年前に日経グローバルのSDGs先進度調査で3位を取った。それを受けて、どのような形でSDGsを実施しているのか教えてほしい。

生涯学習課職員：学びのサイクルについては、何をもってサイクルが回っているのか指標を定めることが難しいため、表現しづらい。ただ、わがまち楽習会を筆頭に、地域課題や社会課題に取り組む団体の皆さんが地域で活動しているので、その方々の活動をより多くの人にPRしたり、参画していただくことを目指している。例えば、お子さんが学校生活になじめなかったり、地域活動に入っていけないといった課題を持つ外国籍の父母に対する支援を行っている団体と、わがまち楽習会で共催し、団体活動をPRしたり、悩んでいる方の窓口になるような活動をしたり、地域の方々と交わるような事業を展開する際に、生涯学習課が絡んでいる。

団体自身のやるべきミッションの達成だけではなく、地域の方に地域課題に対して関心を持っていただくというサイクルはある。

B 委員：関係機関につなぐところまで行っているのか。

生涯学習課職員：関係部署に情報提供や相談を投げかけることはしている。

生涯学習課長：SDGsに関しては、生涯学習課の事業を行うことで、各ゴール

に貢献すると考えている。

B 委員：回答が抽象的すぎるので、具体的にどの事務事業がSDGsのゴール4番に当てはまるのかといった回答をいただきたい。

小松原会長：まなびぷらすに記載されているSDGsゴールは、生涯学習課で行うものなのか。例えば、「読み聞かせボランティア講座」にSDGsのゴール17番が貼られているが、これは所管課がやるのか生涯学習課がやるのか。

先ほどの委員からの質問は、SDGsを目指すといったときに、生涯学習課は何番を目指し、具体的に何をやっているのかを聞きたいのだと思う。

生涯学習課長：生涯学習課がどのゴールを目指すかという設定はない。

小松原会長：例えば、まなびぷらすに記載の「東京都立葛飾盲学校公開講座」はゴール10番が貼付されているが、このゴールを目指すに当たって、所管課として行っていることを教えてほしい。

B 委員：生涯学習課長が言った「目指すものはない」というのは違うのではないか。

生涯学習課長：それぞれの事業がSDGsのどのゴールに該当しているかは掲載しているとおりである。そのゴールを目指すための一つの事業であるということであり、生涯学習課はどのゴールを目指すのかと問われると、すべてのゴールを目指すことになる。そのため、生涯学習課がどのゴールを目指していくかという目標自体はない。

B 委員：SDGsは成果主義であるため、目標と結果があるはずである。そのため、生涯学習課長の考えは違うのではないか。目標がない事業はあり得ない。

生涯学習課長：事業自体の目標はある。ただ、事業構築する際に、SDGsのどこを目指して目標として設定しているわけではない。結果的にSDGsのこのターゲットに関連している、ということである。

小松原会長：我々委員の意見としては、SDGsを目指しているからにはゴールを明確にしたほうが良いということと、ビジョンを提示して事業を進めてほしい、と意見したい。

C 委員：「この講座を実施することで、このゴールが達成される」というだけの話であり、難しいものではないと思う。これだけの講座を実施していることはすごいと思う。

D 委員：今は学び交流館だが、以前は社会教育館という形で、地域活動を行っている方が学んで、地域を活性化する活動をしていた。それをイメージして学びのサイクルについて考えていた。質の良い地域活動を目指し、SDGsに向けて取組を進める中で、現在の生

生涯学習課の取組は道半ばだと思う。

また、事業実施には人件費がかかっているが、働く人の人権や労働条件が守られていないと、質の高い事業にはならず、SDGs 達成にも到達しないと考える。

小松原会長：学びの循環というのは地域に根差すものと考える。

E 委員：現在、区民大学は 134 講座とのことだが、講座はどのような形で作られているのか。興味のあることに関して講座を開くことも重要だが、ぜひこういうことを勉強してほしいという観点から講座を開くことも必要だと思う。地球温暖化など、環境に関する講座があまりない。葛飾区は 2020 年にゼロエミッションかつしか宣言を行い、2050 年までに温室効果ガス排出ゼロを目指すとしており、青木区長が東京都の代表として昨年 11 月に COP28 に参加して世界に発信したところである。温暖化がかなり進んでいると感じている。60 年前は、最高気温が 30℃になったことはないが、今は 36℃ほどまで上がる。60 年間で 7 度は上がっており、将来は住めなくなる環境になる。皆さん関心をもって、環境を良くしようといろいろと取り組んでいるが、葛飾区は区民の関心が薄いと思う。そのため、参加者は少ないかもしれないが、地球温暖化に関連する講座をぜひ入れてほしい。

学びの循環については、ほとんどのの方が知識を増やしたいという興味で終わってしまっており、その先への取組がまだ足りないと感じる。受講した人がその後どのようにつながっていくのかをフォローしないと、学びの循環のきっかけづくりは難しいと思う。現実的にはまだ学びの支援が足りないと思う。地域活動に参加できるような教育が必要である。

東立石地区は、高齢化が進み、地域の高齢者が病院やスーパーに行く際に、ボランティアに運転をしてもらい、グリーンスローモビリティという車両を運行させている。地域に貢献したいということで、ボランティアは現在 28 人登録している。このような形につながると、講座が生きてくると思うので、もう一步踏み込んだ形で講座を作してほしいと思う。また、講座受講後のフォローが必要であると考えます。

小松原会長：10 講座程度は区民運営委員が企画し、残りの講座は各所管課が企画した講座を生涯学習課が区民大学講座として認定するのか。

生涯学習課長：そうである。

小松原会長：認定方法は所管課が決めるのか。

生涯学習課長：そうである。

小松原会長：講座数は年々増えているのか。大体 130 講座なのか。

生涯学習課長：ほぼ横ばいで 130 講座程度である。

小松原会長：温暖化や環境に関する講座が少ないということは、それを企画する所管課がないということか。130 講座でほとんど網羅しているのか。

生涯学習課職員：区民大学のそもそもの位置付けは、学ぶきっかけを作るものである。具体的に地域のボランティアをやってみたい人や、課題意識のある人を対象にしているというよりは、これから葛飾について学びたい人やボランティアについて学びたい人を対象としている。基本的には、自分が何をやりたいかわかっている人は、区民大学ではなく、団体支援の制度等で対応したい。

環境関係の講座については、環境課が所管となり、区民向けにいろいろな形で事業を展開している。区民大学の枠の中で講座として展開することが良いのかどうかは、所管課で議論していると思われる。我々としても、社会課題や地域課題を区民大学の中で取り入れて、そこに関わってくれる人を増やすことは重要であると考えている。区民大学の柱の 2 つ目が「かつしかひとづくり・まちづくり・未来づくり」という項目であり、まさに地域活動やまちづくりに関わる人を増やしたいという思いで展開している事業であるため、そういった社会課題については、講座化について所管課に働きかけをしている。すべてに応えられるわけではないが、委員のおっしゃった社会課題に関する講座は、所管課と調整して新たにラインナップしていきたい。

A 委員：わがまち楽習会と区民大学で意見交換をさせることは可能か。区民大学の講座は、所管課と区民運営委員がそれぞれ企画して講座を作っており、区民運営委員は自分が講座として企画したい形になっている。毎回アンケートは取っているが、区民運営委員自身の「やってみたい」「広めたい」という思いから企画をしている。そのため、ニーズと企画のギャップが出てきていると感じる。例えば、生涯学習課からテーマを一ついただき、区民運営委員に企画を依頼するのはどうか。地域の人たちのニーズに合う講座を区民運営委員が企画する仕組みを作ったらどうか。

小松原会長：今後はオンラインが主力になるのか。基本的には対面式なのか。高齢者は「今日行くところがある」「今日用がある」というのが必要である。若い人は Zoom のほうが良いのかもしれないが、高齢者は対面式の講座のほうが良いため、対面式の講座も数を増やしてほしいと思う。

評価表の決算欄について、報償費 3,061,300 円と記載されており、内訳が講師謝礼となっている。事業報告書を見ると、生涯学習援助制度やわがまち楽習会等で 100 万円ほど報償費として執行したことが読み取れるが、区民大学に関する事業報告書がないため、内訳を教えてほしい。特別講演会の講師 1 人に対して 200 万円ほど払っているのか。あるいは、各区民大学講座の講師に払っているのか。

生涯学習課職員：特別講演会の講師に対しては、200 万円のうち一部を支払っている。200 万円には、生涯学習課が行っている講座の報償費も含まれている。

小松原会長：区民大学に関する事業報告書はないのか。

生涯学習課長：区民大学の講座一覧を資料として添付していたので、事業報告書はお配りしていなかった。事業報告書を整理し、次回お渡ししたい。

小松原会長：ニーズと企画のずれがあると委員からの意見があったが、評価表の「有効性」には「区民ニーズに合致した講座展開が図られている」と記載があり、認識の違いがある。所管課としてはどう考えるか。

生涯学習課長：「こういった手法であれば、さらに区民のニーズに対応した企画ができるのではないか」というご提案を委員からいただいたと認識している。区民運営委員は、様々な方面で活躍し、多くの知識ややりたいことをお持ちだが、さらに区としてやってほしいことを区民運営委員に投げてほしいという提案について、今後手法を考えていきたい。

小松原会長：ボランティアに関しては、社会福祉協議会でもやっているが、競合していないのか。団体・サークル支援制度は、お金を出す制度ではないのか。

生涯学習課職員：助成はしない。

小松原会長：お金を出すのは社会福祉協議会なのか。

生涯学習課職員：団体・サークル支援制度は、地域で活動している団体が抱えている「レベルアップしたい」「メンバーを増やしたい」という課題について解決に向けた方策を考えるための支援であり、行政からの支出は、講師を招くための報償費のみであるため、各団体に助成をする制度ではない。一方で、社会福祉協議会では、各団体の活動を支援するために助成金を出している。

小松原会長：ボランティア講座の主催はボランティアセンターや社会福祉協議会であり、そのPRはまなびぷらすに載せるなど区が行っている

ということか。

生涯学習課職員：そうである。区民大学の仕組みの中に位置付け、講座を受講すると単位がもらえるという仕組みにしている。

小松原会長：社会福祉協議会も同じようなコンセプトで講座を行っているので、重複するという認識があったが、競合はしないのか。

生涯学習課職員：ない。

小松原会長：区民大学の3本柱のうち、1つ目に「葛飾学」が掲げられているが、これは学びの循環につながるのか。また、3つ目の「知識教養を身につける」という部分も、どのように学びの循環につなげていくのか、説明してほしい。

生涯学習課長：学びの循環はなかなか捉えづらいが、いろいろな形での循環があつて良いと考える。例えば、学んだものを深めて地域に提供するという循環もある一方で、「あの講座良かったから、あなたも受けなよ」という輪を広げていくことも学びの循環になる。知識をつけることが循環にどのようにつながるか直接わかりにくいところがあるが、循環を広げるきっかけにはなっている。画一的に固定して考えないほうが良い。例えば、昨年度、区民運営委員の企画で麻雀講座があつた。若い人たちを対象にシニアの人たちが麻雀を教えるということで世代を超えた交流につなげた。世代を超えた交流も循環である。

A 委員：以前、区民運営委員の企画で子ども食堂の講座があり、受講後に実際に子ども食堂を開始した事例があつた。これも循環である。葛飾学というと、文化や観光に偏りがちだが、今後はシニアの方が体験したことを各小学校等に行つて語り部になるのも循環と考える。そのため、語り部になるためにどのように起承転結を作るのかという企画を作つても良いのではないかと思っている。語り部になる機会がないという話も聞いたことがある。学んだことを自分の対価として変えていくことも重要と考える。地域の方が携わり、観光や文化、自分の経験を伝えていくことは良いと思うので、今後は区民大学の講座として考えていくことも考える必要があると考える。

また、学びは絶対に対面が良い。教育効果の違いがデータとして出ている。一つ例を挙げるとコロナ禍で、ある国家試験の合格率が落ちた。これは場にいるのとオンラインとでの違いを感じた例である。諸々含めてリアルは重要である。ただ、一方でコスパの問題やリアルタイムで参加できないなどの話もあるので、区民大学のチャンネルができ、いつでも見られる環境を作ることも、世

代間のギャップを埋めることにつながるので、実施したほうが良い。

B 委員：先ほど麻雀の話があったが、落語の講座もあり、定員 100 人のところ 155 人の応募があった。今までにない切り口である。今年の 2 月に、行政評価委員会の総括として、答申後の取組報告の場があり、区長が「新しいことをやらないとだめだ。同じ事ばかりをやっているのはだめだ。」と言っていた。課長の手腕を発揮していただき、新しい観点からの指揮監督をしてほしい。今は過渡期であり、応募に関しては今までで最高の数ではないか。そういう動きがあるので、形骸的なものではなく、中身のある講座を行ってほしい。

小松原会長：本事業は総コストのうち人件費が多く占めている。令和 3 年度から比べると、業務量と人件費が減っている。業務量が減っているのはなぜか。

生涯学習課長：令和 3 年度は郷土かるたの運営経費が入っていたが、今は、郷土かるたに関する業務を独立させたので、その分の執行額と人件費が減っている。令和 4 年度の人件費は約 4,700 万円となっており、令和 5 年度は約 4,570 万円だが、間接額として会計年度任用職員の人件費が 200 万円かかっているもので、足し合わせると 4,770 万円となり、令和 4 年度よりも増えていることになる。

小松原会長：令和 3 年度が特別だったということか。

生涯学習課長：そうである。郷土かるたの分が、令和 4 年度以降この経費から除かれている。

小松原会長：コストを見ると、ほとんど区民大学にかかっているコストということか。

生涯学習課長：そうである。

小松原会長：わがまち楽習会などほかの制度もあるが、予算的には少額なのか。予算を増やしたほうが良いという話になったら職員も増やさないといけないのか。

生涯学習課長：事業の本数を増やすことを考えると、人が増えないときめ細かい対応ができなくなる。数よりも質の向上を図っていく方向の努力も必要であると考えます。

小松原会長：区民大学に絞って、支援講座などはボランティアセンターに任せるのはいかがか。

生涯学習課職員：生涯学習課としては、個人の学びを支援するだけではなく、団体やサークルの支援も柱にしているため、生涯学習援助制度は報償費を多めに持っている。

小松原会長：わがまち楽習会は、どうしても生涯学習課がやるものなのか。

生涯学習課職員：ボランティア活動に直接つながるものではなく、地域で活動している様々な団体の「地域課題や社会課題を解決したい」という思いに応えるという意味で言うと、ボランティアではないので生涯学習課の範疇だと思う。

小松原会長：予算を見ると、区民大学に特化しても良いのかなと感じた。郷土かるたの事業を切り離れた経緯を知りたい。

生涯学習課職員：もともと区民運営委員から郷土かるたをつくろうという発想が生まれ、講座としてできた。生涯学習課としては、かるたを作るだけでは面白くないので、普及活動して、子どもたちだけでなく地域の方々も郷土愛醸成のためのツールとして活用していただきたいということで継続している。スタートは区民大学だったのだが、現在の活動は、地区大会などの運営を地域の方々に働きかけることである。また、小学校3年生全児童にかるたを配っており、費用としては、かるた制作のための委託料がかかっている。これは区民大学ではないので、切り離れたという経緯がある。

小松原会長：承知した。

インセンティブは考えていないのか。講座の受講ポイントがたまると食堂で安く食べられるなどの仕組みがあったら良い。

これまでの意見を踏まえ、評価結果案についてまとめていきたいが、委員から意見はあるか。

評価表を見ると、成果については、区民大学の講座数は横ばいであり、受講者数はコロナの関係もあり、増加している。また、支援団体数も増えている。活動指標及び成果・評価指標については上がっていると見えるが、いかがか。

A 委員：予算はもっと付けてほしい。教育の充実には費用が必要である。区民運営委員は定例会で交通費としてお金をもらっている。以前はボランティアだったが、途中からもらえることになったと聞いている。ただ、それ以外の講座開催等はボランティアで活動している。思いがあって企画したいという人たちが集まっているが、そこに甘えてはいけないと感じる。もう少しコストをかけても良いと思う。また、お呼びする講師についても同様に、講師料を増額すべきである。そうしないと、良い講師が来てくれない。先ほどの麻雀講座も、本当は区内在住のプロの講師を呼ぼうとしたが、高額だったため断念して、他の講師に依頼した経緯がある。

D 委員：地域で講演会を企画したときに、一番呼びたい講師に報償費についてお伝えした上で講演を依頼したところ、「スタッフのことも

あるので」という理由で断られ、講師を選ぶのに苦勞をした経験があるため、報償費について検討してほしい。

小松原会長：成果については、事業の目的が「学びの循環」となっているが、私はもう少し取組が必要であると考えている。活動に見合う成果は出ているが、目的の達成には至っておらず、学びの循環は道半ばである。評価表の「有効性」に「学びの循環が生まれている」と記載されており、一部は生まれているのかもしれないが、私どもとしては、「道半ばであり、学びの循環が生まれるようもう少し頑張りましょう」という評価結果になるのかと思う。

また、コストについては、報償費の件のほか、区民運営委員への500円の話もあった。今時500円は少ないと思うので、費用弁償はもう少し手厚くてもよいのではないかと考える。

E 委員：ほかの委員からも意見があったとおり、報償費の金額は上げないといけなく考える。小地域福祉活動の依頼を行う際、「この金額でお願いします」と言っても、「もっといただけないか」と言われてしまう。社会福祉協議会で金額が決まっているので、仕方がなく、頭を下げている。

小松原会長：周知の費用は、まなびぷらすの印刷費用がついているが、周知方法は紙とホームページなのか。紙やホームページは、区民自ら情報を収集しなければならない。ほかに媒体はあるのか。

生涯学習課長：ホームページのほかに、公式noteがある。登録している人に情報を送るものである。

小松原会長：フォロワー数623人とあるが、少ないのではないかと。

生涯学習課長：まだまだ存在を知られていない。

小松原会長：これは広げていかないといけないのではないかと。その方策はあるのか。

生涯学習課長：登録をしてもらう必要があると、魅力を増やせば登録者数が増えると考えている。魅力を知ってもらうために情報発信を別の機会からしていきたい。例えば、区民大学の受講者の皆さんにお知らせをしているが、年齢層が高いと、次のステップにつながらないこともある。

小松原会長：若い方への周知はどう考えているのか。運用開始して3年経っているのに623人は少ない。

B 委員：あらゆる広報媒体を駆使して発信力を高めてもらいたい。広報は文字数が制限されてしまう。広報の編集会議を行う中で、レイアウトの関係などで文字数制限があるのは仕方がない。ほかに広報媒体はあるのか。せつかく区民運営委員が良い企画を考えても伝

えられていないため、発信力を高められるような手段を考えてほしい。

生涯学習課長：受講者アンケートを見ると、8割が広報紙で知ったという結果だった。その次に、ホームページで知った人が多かった。ただ、ホームページは階層が深いので、なかなか見つけられない。そのため、ポータルサイトを今年度から開始した。その充実とPRをすることで、シニアの方もインターネットを使う方が増えたので、そういった方にも訴求できるようにするなど工夫はしている。

note は、職員が講座の魅力などを書いており、見てもらえれば「自分も講座を受講しようかな」という気持ちにつながると思う。

B 委員：note があることを今年初めて聞いた。周知が足りていない。DXと言われている中で、広報紙が8割というのは時代と逆行している。広報紙は文字数が少なく、PRになっていない。紙面の一面を取ってほしいわけではないが、もう少し工夫が必要である。

生涯学習課長：広報紙もフルカラーになりページも増やしており、広報課としても工夫をしている。

B 委員：努力しているなら良い。手をこまねいていて何もしていないのかと思った。同じことばかりやっているのでは、私としても評価が低くなるので、鋭意努力しているのであれば、結果は待ってみたい。ただ、もう少し工夫はできないか。

生涯学習課長：note は、講座が終わってからの二次的なPRであり、「次も行ってみようかな」というきっかけづくりのものである。

B 委員：例えば、落語の講座はパート2として今月行うが、パート1の結果を見て、パート2に誘導するという視点もある。そういった仕組みは整理したほうが良い。

小松原会長：ポータルサイトを作るコストは人件費に含まれているのか。

生涯学習課長：そうである。

小松原会長：外部委託すると、費用は結構かかるのか。

生涯学習課職員：現在はオプション費として年間11万円を計上している。それ以外は人件費である。ポータルサイトでは受講者管理が可能であり、希望者に直接メールで講座案内を送ることができる機能がある。本格的に外部委託するとなると2,000万円かかる。

B 委員：最初だけ費用をかけて開発して運用するという考え方もあると思うが、いかがか。

生涯学習課職員：以前、システム検討も行ったが、システムの所管課と財政課から了承をもらえなかった。各所管課がポータルサイトを作ったらホームページはどうなるのかという課題もある。

小松原会長：ターゲットとして若い方を考えるなら、システムの強化をしていく必要がある。高齢者もスマホを駆使している方が増えているので、情報発信のやり方は工夫が必要である。予算措置して外部委託もありだと思う。発信力が弱いと感じる。

note のフォロワー数はもっと増やしたい。

生涯学習課職員：区民大学はメールマガジンの配信も行っており、その登録者は3,033人である。

小松原会長：今までの意見をまとめると、今後の方向性としては、広報やSDGs の話をまとめていくことになると思うが、SDGs については何を狙っているのかという明確な指針を持ってほしい。
また、わがまち楽習会と区民大学のコラボレーションの話も出た。冒頭では、縦割り行政の話もあり、横断的に全庁調査をして整理してほしい。

D 委員：区民大学に来る人はある程度裕福であると考え。コロナ禍で、自治体が特別給付金等の措置をした際、連絡が取れない区民がかなり多くいて、すぐに給付金をもらいたい人が受けられなかったという状況があったと聞いた。そういう人は携帯電話を持っていないので、区の情報を得られない。そういう人たちがいるということが一番問題であると思う。この委員会では全てを解決できないことかもしれないが、そういう状況の中でこの事業が進められているということであれば、根っこのところを議論しないといけない。区民全体が恩恵を受けられるような仕組みづくりが必要であると考え。

小松原会長：教育格差は社会的な問題として取り上げられているので、考えていかないといけない。メディアや広報紙、多角的に周知していく必要があると思う。そして、効果的に効率的に事業を進める必要がある。

ニーズと企画のずれがあるという話だが、ニーズを聞くとしたら区民運営委員会しかないのか。

A 委員：区民運営委員会で企画している講座はニーズを拾うことができる。

小松原会長：各所管課が担当している講座もあるが、生涯学習課がニーズを把握し、各所管課に伝えられるのか。

生涯学習課長：それぞれの所管課が行っている事業については、所管課でしっかり把握していると思う。

小松原会長：区民運営委員会が企画している講座では、ニーズが拾えるのか。

A 委員：できると思う。また、第8期区民運営委員は、10講座ではなく16講座を企画している。平日働いている方が参加しやすいように

土日に企画することが多い。若い人にも講座を受講してもらいたいという気持ちもあるが、一方で働き盛り世代も対象であり、その方々に向けてはオンラインや Youtube が必要である。循環につなげるということを考えると、見逃し配信のようにいつでも見られる環境が必要である。

小松原会長：運営委員の企画する講座が増えることが理想なのかがわからない。オンラインを増やすと運営委員の負担が増える。

A 委員：区民運営委員は、当日の講座のサポートをはじめ、企画から振り返りまで全てを行っている。任期は1期2年であり、最大3期までできる。区民運営委員は20人枠だが、第8期は17人でスタートしたが途中で減った。

小松原会長：補充はしないのか。

A 委員：補充はない。

小松原会長：所管課は、運営委員会のフォローをもっとできないのか。

A 委員：生涯学習課の人数を考えると難しいと感じる。講座は土日に行くことが多く、代休を取らなければならない。また、note についても管理は生涯学習課が行うことになってしまう。そのため、もっと民間活力を生かしたほうが良いと考える。例えば、note の記事は、ライターに一回当たりのお金を渡して書いてもらった方が良いと思う。そのため、予算が必要になる。また、広報紙についても、区長から広報紙の掲載方法も考えてほしいという話があったが、広報紙は全部署との調整があるので現実的ではないと考える。一番良いのは、税収を上げて予算をたっぷりつけることだと考える。

小松原会長：人件費を減らして委託料を増やすという考え方もありかと思う。委託がすべて悪いわけではないので、予算措置を含めて今後の方向性を考えてほしい。

区民運営委員の処遇改善も考えていく必要がある。

3 その他

事務局より事務連絡

4 閉会